

# 2022年スタート！ 事業者に寄り添い、 とともに歩む商工会議所へ。

およそ2年に渡るコロナ禍において、地元事業者の皆さんが受けた打撃は多大なるものです。いまだアフターコロナと言いつてもいい状況ですが、商工会議所の支援を活用しながら新規事業展開に臨む2つの事業者の取り組みを紹介。新たな年への期待を伺います。

## オープン間もなくコロナ禍へ

2019年6月、本宮にオープンした「キッチンコメル」。フランス料理を専門に学んだシェフが厨房を担当し、奥さんの上田美保子さんが店主としてフロアを守る同店は、ファミリーや友人同志が気軽に洋食を楽しめるお店です。



「心をこめて料理を出す」をモットーにする「キッチンコメル」店主の上田美保子さん

週替わりのランチ、夜はステーキやシャリユキトリ（自家製ハム、ソーセージ、パテなどの肉加工品）を使った料理が人気。白金豚など地場の肉、近隣農家の野菜を生かした料理の数々は、手間をかけたプロの味を堪能できると評判です。

「本宮エリアはもともと飲食店が少なく、盛岡タカヤアリーナのスポーツ観戦帰りのお客さんへの期待もありました。初めての起業だったので入会する以前から商工会議所に相談しました」と上田さん。オープンにあたってはアットホームなレストランをめざして物件を1年ほど探し、現在の場所に店を構えたそうです。しかし、年度末に向けた営業展開を図るべく準備していた2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症による外食自粛の影響が顕著に見え始めたのです。



ゆったり着席で15名～18名ほど。子連れのご家族や親戚で貸し切りのニーズにも対応しています。

## テイクアウトメニューを 近隣への周知に活用

同店では、席数以上の売り上げを確保するため、コロナ禍以前からお弁当の予約販売を行っていましたが、それを告知する手段がなかったとのこと。そこで、小規模事業者持続化補助金を活用したテイクアウトメニューの販売を本格的に始め、料理を



真空包装する機械の導入、メニュー開発、周知用チラシ作成のほか、感染症対策用品購入などの経費に当てました。

「商工会議所の担当者から、持続化補助金に加えて手持ちの現金があると安心ではないかとアドバイスを受けました。私たちは創業時の融資に加えてさらに借り入れを増やすようでしたが、必要がなければそのまま返せるということ



補助金を活用して開発したテイクアウトメニュー

## 社会的ニーズに応え、 異業種分野に挑戦！

盛岡市肴町に拠点を構える「デイキャリアいわて・盛岡オフィス」。大人の発達障害の方に対する就労移行支援事業を全国に展開する「デコポコベース株式会社」の盛岡事業所ですが、その運営を担うのは盛岡市の建設業、「桜千株式会社」です。同



同事業は収益性では厳しい側面もありますが、「発達障害の認識は県内ではまだまだ。まずは知ってもらうことから」と代表の大久保和幸さん

でコロナ対策型の補助金を受けました。コロナ禍がこれほど長引くとは思いませんでしたし、結果的にとても役立ちました」と上田さん。チラシは2回に分けて作成。2021年の年末に作成したチラシは昨年とは別エリアに向けて配布するなど、事業期間内で効果的に広報予算を使っています。

徐々に通常営業に戻りつつある今、店舗営業もこれからが本番。「小さなお子さんがいても、ご家族と一緒に手の込んだ料理を食べられる居心地良いレストランをめざしたい」と新年のスタートに意欲を見せます。

社が全く異業種分野に挑戦したのはなぜか。代表取締役の大久保和幸さんに、その経緯を伺いました。

「コロナの影響によって建設業は資材が入ってこなくなり、下請け業務が中心である当社も工事延期やキャンセルなどによって売り上げに大きな影響が出ました。以前から経営基盤安定に向けた別事業を模索し、社内で協議してきたのですがコロナによってより切実な問題となったのです」。

同社が運営する就労移行支援事業所は、障害のある方が就職するため「訓練・就職活動」支援を行う厚生労働省の許認可事業。近年ニーズが高まり、全国各地に広まっています。そこに着目した背景には、大久保さん自身のお子さんが発達障害を持っていることもあり、

「当初は小学生を対象にした放課



受講の問い合わせは沿岸地域など遠方からも多いそう。リモートによる受講体制は、今や全国の同事業者の主流であり、同社でもリモート体制を整えていきたい考えです

ライフスキルコース、ワークスキルコース、リクルートコースの3ステップで自分の特性に応じた就労へ段階的に取り組みます

後デイサービスによる支援を考えていたのですが、親の願いは、将来的に仕事について独り立ちしてもらおうこと。この事業は当事者としてじっくりコミュニケーションをとって、段階を踏んで企業とのマッチングを図るため、事業成果が出るまで時間もかかり、ハードルが高い分野ですが、そのノウハウを将来的に放課後デイサービスにも生かしたい思いもあり、今事業をスタートさせました」と大久保さん。

## 商工会議所支援を上手に使用して、書類作成もスムーズに。

2021年3月頃から事業所申請を進める一方、ちょうど4月に公募開始した第1回事業再構築補助金の申請を進め、6月に採択を受けました。事業所開設は8月1日。慌ただしいスケジュールでしたが、事業所開設準備と補助金申請を別担当者が行った

ことも円滑に進んだ一つの理由と言えます。同社で補助金申請業務を担当する國分香さんはご家族の転勤により県外在住。リモートワークで何度も書類修正を重ねてきたそうです。

「事業再構築補助金は準備期間も短かったのですが、どんな情報を書類に添付すべきか商工会議所の担当者から細かくアドバイスいただきました。例えば、就労移行支援事業に関する同業他社の状況や取組を行う上での根拠を示す統計データの添付など、知らない相手に理解してもらうには、具体的な根拠が必要になること、またその理由まで教えてもらえたため、より説得力のある申請書類を作成できたと思います」。

建物改修費や広告宣伝や研修費、テキスト費用の3/4を補助金で賄う予定ですが、まだ事業は始まったばかり。発達障害の周知に取り組んでいる段階です。

「培ったノウハウを他の福祉サービス等につなげていきたい。企業および社会と発達障害に悩む方々とのミスマッチを少しでも解消し、お互いに仕事しやすい環境づくりに努めていきたい」と大久保さんは話します。

今回紹介した2社のように気軽に商工会議所への問い合わせをいただくことで、さまざまな情報提供が可能です。課題はそれぞれ異なりますが、小さな疑問の問い合わせや日常業務の相談など、身近なパートナーとして商工会議所を活用ください。